

平成 21 年 度

第 6 期

財 務 諸 表

国立大学法人

上 越 教 育 大 学

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		7,354,064	資産見返運営費交付金等	650,888	
建物	7,415,964		資産見返補助金等	30,725	
減価償却累計額	2,003,961	5,412,002	資産見返寄附金	24,599	
構築物	774,854		資産見返物品受贈額	1,375,244	2,081,457
減価償却累計額	453,947	320,907	固定負債合計		2,081,457
機械装置	3,987				
減価償却累計額	1,912	2,074			
工具器具備品	916,038		II 流動負債		
減価償却累計額	476,551	439,486	預り施設費	27,000	
図書		1,580,933	寄附金債務	38,925	
美術品・收藏品		21,605	前受金	10	
船舶	267		預り金	22,397	
減価償却累計額	267	0	未払金	829,989	
車両運搬具	25,262		未払費用	708	
減価償却累計額	22,524	2,738	流動負債合計		919,031
有形固定資産合計		15,133,813	負債合計		3,000,488
2 無形固定資産					
ソフトウェア		30,739	純資産の部		
その他無形固定資産		248	I 資本金		
無形固定資産合計		30,987	政府出資金	14,525,475	
3 投資その他の資産			資本金合計		14,525,475
預託金		117	II 資本剰余金		
敷金・保証金		4,308	資本剰余金	964,396	
投資その他の資産合計		4,425	損益外減価償却累計額(△)	△2,566,465	
固定資産合計		15,169,226	損益外減損失累計額(△)	△620	
			資本剰余金合計		△1,602,688
II 流動資産			III 利益剰余金		
現金及び預金		746,267	教育研究環境整備積立金	64,409	
未収学生納付金収入		7,614	積立金	28,398	
有価証券		399,990	当期末処分利益	318,632	
前払費用		840	(うち当期総利益)	318,632	
未収収益		145	利益剰余金合計		411,441
未収消費税		568	純資産合計		13,334,228
その他流動資産		10,064	負債純資産合計		16,334,717
流動資産合計		1,165,491			
資産合計		16,334,717			

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	791,884		
研究経費	104,290		
教育研究支援経費	179,973		
受託研究費	6,746		
受託事業費	62,945		
役員人件費	46,229		
教員人件費	1,939,337		
職員人件費	775,555	3,906,962	
一般管理費		220,165	
財務費用		947	
雑損		432	
経常費用合計			4,128,507
経常収益			
運営費交付金収益		2,995,669	
授業料収益		600,608	
入学料収益		136,897	
検定料収益		26,913	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	2,168		
その他受託研究等収益	4,577	6,746	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	7,863		
その他受託事業等収益	55,082	62,945	
寄附金収益		6,882	
補助金等収益		11,316	
施設費収益		33,049	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	65,789		
資産見返補助金等戻入	1,467		
資産見返寄附金戻入	3,033		
資産見返物品受贈額戻入	1,615	71,906	
財務収益			
受取利息	266		
有価証券利息	1,843	2,109	
雑益			
財産貸付料収益	68,814		
その他雑収入	37,462	106,276	
経常収益合計			4,061,322
経常損失(△)			△67,185
臨時利益			
運営費交付金収益		205,065	205,065
当期純利益			137,880
目的積立金取崩額			180,752
当期総利益			318,632

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		318,632,768
	当期総利益	318,632,768	
II	積立金振替額		64,409,973
	教育研究環境整備積立金	64,409,973	
III	利益処分量		
	積立金		383,042,741

キャッシュ・フロー計算書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 957,000
人件費支出	△ 3,034,734
その他の業務支出	△ 225,960
運営費交付金収入	3,317,457
授業料収入	644,100
入学金収入	139,294
検定料収入	26,916
受託研究等収入	4,577
受託事業等収入	74,801
補助金等収入	41,335
寄附金収入	8,377
財産貸付料収入	68,824
その他雑収入	37,925
預り金の減少	△ 6,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>139,014</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 399,867
有価証券の償還による収入	299,360
定期預金等の預入による支出	△ 1,604,000
定期預金等の払出による収入	1,104,000
有形固定資産の取得による支出	△ 453,288
施設費による収入	179,076
小計	<u>△ 874,719</u>
利息及び配当金の受取額	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 872,435</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 57,199
小計	<u>△ 57,199</u>
利息の支払額	△ 1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 58,254</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 791,676
VI 資金期首残高	<u>1,028,943</u>
VII 資金期末残高	<u>237,267</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,906,962		
一般管理費	220,165		
財務費用	947		
雑損	432	4,128,507	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 600,608		
入学金収益	△ 136,897		
検定料収益	△ 26,913		
受託研究等収益	△ 6,746		
受託事業等収益	△ 62,945		
寄附金収益	△ 6,882		
資産見返負債戻入	△ 3,033		
受取利息	△ 266		
有価証券利息	△ 1,843		
財産貸付料収益	△ 68,814		
その他雑収入	△ 27,467	△ 942,420	
業務費用合計			3,186,087
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	294,286		
損益外固定資産除却相当額	0		294,286
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 引当外賞与増加見積額			
			8,426
V 引当外退職給付増加見積額			
			294,678
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,056		
政府出資等の機会費用	179,691		189,747
VII (控除) 国庫納付額			
			-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			3,973,227

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を、また、運営費交付金の特別教育研究経費及び特殊要因経費の一部については、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。

また、当事業年度は中期目標期間の終了年度であり、期間中に交付された運営費交付金を精算する必要があるため、当該運営費交付金債務残高を精算のため収益化し、臨時利益として計上しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	5～50年
構築物	5～50年
機械装置	8年
工具器具備品	3～20年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第 83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしています。該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 85 第 4 項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 事務連絡 平成22年4月27日)に留意し、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)並びに「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、3,175,504千円です。
役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、179,423千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	746,267千円
定期預金	△ 509,000千円
現金及び現金同等物	237,267千円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、22,358千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していません。

また、未収学生納付金収入については全て平成 22 年度入学者に係る入学料免除申請額であり、翌事業年度において免除許可を行い、奨学金を除いて全額入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1)現金及び預金	746,267	746,267	-
(2)未収学生納付金収入	7,614	7,614	-
(3)有価証券	399,990	399,990	-
(4)預り金	(22,397)	(22,397)	-
(5)未払金	(829,989)	(829,989)	-

(※)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(3)有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4)預り金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
890,495	19,947	910,443	798,861

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(老朽化に伴う内部改修の資本的支出) 66,072 千円

減価償却費の計上による減少 46,124 千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成21年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
40,162	165,695(45,521)	-

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。()書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成22年3月24日改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	7,007,478	165,127	-	7,172,606	1,986,201	253,455	-	-	-	5,186,404	
	構 築 物	653,465	84,862	-	738,328	448,903	28,239	-	-	-	289,425	
	工具器具 備品	154,105	160,306	239	314,172	131,092	12,592	-	-	-	183,079	
	船 舶	267	-	-	267	267	-	-	-	-	0	
	計	7,815,316	410,297	239	8,225,374	2,566,465	294,286	-	-	-	5,658,909	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	174,970	68,387	-	243,358	17,760	10,686	-	-	-	225,598	
	構 築 物	28,988	7,537	-	36,526	5,043	1,926	-	-	-	31,482	
	機械装置	3,987	-	-	3,987	1,912	419	-	-	-	2,074	
	工具器具 備品	490,035	118,983	7,152	601,865	345,458	104,450	-	-	-	256,406	
	図 書	1,547,977	34,349	1,392	1,580,933	-	-	-	-	-	1,580,933	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	22,524	2,986	-	-	-	2,738	
	計	2,271,221	229,257	8,545	2,491,934	392,700	120,470	-	-	-	2,099,233	
非償却資産	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	美術品・ 收藏品	21,605	-	-	21,605	-	-	-	-	-	21,605	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,375,669	-	-	7,375,669	-	-	-	-	-	7,375,669	
有形固定資産 合計	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	建 物	7,182,449	233,515	-	7,415,964	2,003,961	264,142	-	-	-	5,412,002	
	構 築 物	682,454	92,400	-	774,854	453,947	30,166	-	-	-	320,907	
	機械装置	3,987	-	-	3,987	1,912	419	-	-	-	2,074	
	工具器具 備品	644,140	279,290	7,392	916,038	476,551	117,042	-	-	-	439,486	
	図 書	1,547,977	34,349	1,392	1,580,933	-	-	-	-	-	1,580,933	
	美術品・ 收藏品	21,605	-	-	21,605	-	-	-	-	-	21,605	
	船 舶	267	-	-	267	267	-	-	-	-	0	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	22,524	2,986	-	-	-	2,738	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	17,462,208	639,555	8,784	18,092,978	2,959,165	414,757	-	-	-	15,133,813	
無形固定資産	ソフトウェア	63,543	28,601	-	92,145	61,406	6,980	-	-	-	30,739	
	その他無形 固定資産	868	-	-	868	-	-	620	-	-	248	
	計	64,411	28,601	-	93,013	61,406	6,980	620	-	-	30,987	
その他の資産	長期性 預金	5,000	-	5,000	-	-	-	-	-	-	-	
	預 託 金	117	-	-	117	-	-	-	-	-	117	
	敷金・ 保証金	4,308	-	-	4,308	-	-	-	-	-	4,308	
	計	9,425	-	5,000	4,425	-	-	-	-	-	4,425	

(注) 建物及び工具器具備品の主な増加額の内訳は以下のとおりです。

(建 物) 臨床研究棟新築 50,543 千円, 学生宿舍改修 60,412 千円, (工具器具備品) 認証キャンパスネットワークシステム 56,448 千円, 透過型電子顕微鏡 19,530 千円, 太陽光発電設備 33,222 千円, ライフライン整備 18,231 千円, オールインワンカルテシステム 32,125 千円, 電動式集密書架 30,180 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	自動車保管場所	新潟県上越市本城町	(㎡) 50.00	-	(千円) 144	4台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	125.00	-	360	10台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	小計		175.00		504	
建物	職員宿舎	新潟県上越市本城町	256.96	RC・3LK	2,688	4部屋使用 (1部屋あたり64.24㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	696.96	RC・3LK	6,864	11部屋使用 (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		953.92		9,552	
合計			1,128.92		10,056	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(5年)第77回	399,867	400,000	399,990	123	
	計	399,867	400,000	399,990	123	
貸借対照表計上額				399,990		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,525,475	-	-	14,525,475	
	計	14,525,475	-	-	14,525,475	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	218,240	119,026	-	337,266	(注)1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	5,735	-	-	5,735	
	補助金等	90,466	-	-	90,466	
	寄附金等	2,200	-	-	2,200	
	目的積立金	254,450	285,598	-	540,049	(注)2
	譲与資産(承継)	4,237		239	3,998	(注)3
	損益外除売却差額	△ 16,318		-	△ 16,318	
	計	560,010	404,625	239	964,396	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 2,272,417	△ 294,286	239	△ 2,566,465	(注)4
	損益外減損損失累計額(△)	△ 620	-	-	△ 620	
差 引 計	△ 1,713,026	110,338	0	△ 1,602,688		

(注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を取得したものです。

2. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を取得したものです。

3. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を除却したものです。

4. 当期増加額は、現物出資資産(国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産)の減価償却累計額です。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	28,398	-	-	28,398	
準用通則法第44条第3項積立金	466,350	64,409	466,350	64,409	(注)
計	494,749	64,409	466,350	92,808	

(注) 当期増加額は、平成20事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。

また、当期減少額は、平成21事業年度に目的積立金を取崩し、執行した額です。

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	180,752	(注)1
	計	180,752	
その他	教育研究環境整備積立金	285,598	(注)2
	計	285,598	

(注) 1. 教育研究環境整備のための費用の発生に伴う積立金の取崩です。

2. 教育研究環境整備のための資産の購入に伴う積立金の取崩です。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	129,710		
少額備品類費	33,588		
印刷製本費	18,600		
水道光熱費	78,911		
旅費交通費	28,786		
通信運搬費	6,374		
賃借料	29,525		
車両燃料費	588		
保守費	30,544		
修繕費	262,233		
損害保険料	510		
広告宣伝費	100		
行事費	1,302		
諸会費	523		
会議費	816		
報酬・委託・手数料	87,179		
奨学費	40,835		
減価償却費	40,862		
貸倒損失	356		
雑費	533		791,884
研究経費			
消耗品費	38,270		
少額備品類費	11,374		
印刷製本費	3,597		
水道光熱費	5,161		
旅費交通費	29,106		
通信運搬費	2,146		
賃借料	0		
保守費	685		
修繕費	1,972		
諸会費	4,111		
報酬・委託・手数料	3,930		
減価償却費	3,928		

雑費		4	104,290
教育研究支援経費			
消耗品費		12,081	
少額備品類費		5,494	
印刷製本費		1,210	
水道光熱費		5,898	
旅費交通費		368	
通信運搬費		7,880	
賃借料		566	
保守費		27,791	
修繕費		4,886	
諸会費		116	
報酬・委託・手数料		40,415	
減価償却費		73,247	
雑費		16	179,973
受託研究費			6,746
受託事業費			62,945
役員人件費			
役員報酬		31,903	
賞与		10,663	
法定福利費		3,663	46,229
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,187,816		
賞与	417,498		
退職給付費用	111,384		
法定福利費	187,651	1,904,350	
非常勤教員給与			
給料	33,338		
法定福利費	1,648	34,987	1,939,337
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	439,980		
賞与	134,146		
退職給付費用	56,254		
法定福利費	68,170	698,551	
非常勤職員給与			
給料	64,895		
賞与	4,723		
退職給付費用	337		
法定福利費	7,047	77,003	775,555
一般管理費			
消耗品費		27,516	
少額備品類費		7,027	
印刷製本費		16,675	
水道光熱費		9,470	
旅費交通費		15,212	
通信運搬費		4,800	
賃借料		2,217	
車両燃料費		539	

福利厚生費	3,161	
保守費	13,942	
修繕費	28,992	
損害保険料	2,539	
広告宣伝費	14,556	
諸会費	3,410	
会議費	785	
交際費	71	
報酬・委託・手数料	51,117	
租税公課	8,048	
減価償却費	9,412	
雑費	664	220,165

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	23,138	-	23,138	-	-	23,138	-
平成17年度	14	-	14	-	-	14	-
平成20年度	2,592	-	2,592	-	-	2,592	-
平成21年度	-	3,317,457	3,174,990	142,466	-	3,317,457	-
合計	25,745	3,317,457	3,200,735	142,466	-	3,343,202	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が205,065千円含まれています。

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	2,794,495	2,794,495
業務達成基準	-	-	-	17,014	17,014
費用進行基準	-	-	-	184,159	184,159
会計基準第77第3項による振替額(注)	23,138	14	2,592	179,320	205,065
合計	23,138	14	2,592	3,174,990	3,200,735

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	25,000	-	-	25,000	
(山屋敷) 屋内給水設備等改修	27,000	-	-	27,000	(注)
太陽光発電設備	33,222	-	33,222	-	
ライフライン再生事業	93,854	-	85,804	8,049	
合 計	179,076	-	119,026	60,049	

(注) その他には、預り施設費の期末残高 27,000 千円が含まれています。

(16)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補 助金	1,680	-	-	-	-	1,680	
大学改革推進等補 助金	5,150	-	-	-	-	5,150	
免許状更新講習開 設事業費等補助金	4,486	-	-	-	-	4,486	
設備整備費補助金	30,019	-	30,019	-	-	-	
合 計	41,335	-	30,019	-	-	11,316	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(39,866) 39,866	3	(-) -	-
	非常勤	2,700	3	-	-
	計	(39,866) 42,566	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(2,179,441) 2,179,441	297	(167,638) 167,638	8
	非常勤	102,956	115	337	8
	計	(2,179,441) 2,282,398	412	(167,638) 167,976	16
合 計	常 勤	(2,219,307) 2,219,307	300	(167,638) 167,638	8
	非常勤	105,656	118	337	8
	計	(2,219,307) 2,324,964	418	(167,638) 167,976	16

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(平成 22 年 3 月 31 日現在)

学長 991 千円

理事 652 千円 ～ 726 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 75 千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

6. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 268,181 千円が含まれています。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	708,876	83,007	791,884	-	791,884
研究経費	103,818	471	104,290	-	104,290
教育研究支援経費	179,973	-	179,973	-	179,973
受託研究費	4,577	2,168	6,746	-	6,746
受託事業費	62,945	-	62,945	-	62,945
人件費	2,005,808	380,615	2,386,423	374,699	2,761,122
一般管理費	177,052	-	177,052	43,113	220,165
財務費用	-	-	-	947	947
雑損	-	-	-	432	432
小 計	3,243,052	466,262	3,709,314	419,192	4,128,507
業務収益					
運営費交付金収益	2,240,190	444,768	2,684,959	310,710	2,995,669
学生納付金収益	757,623	6,795	764,419	-	764,419
受託研究等収益	4,577	2,168	6,746	-	6,746
受託事業等収益	62,945	-	62,945	-	62,945
寄附金収益	6,360	522	6,882	-	6,882
補助金収益	11,316	-	11,316	-	11,316
施設費収益	29,064	3,984	33,049	-	33,049
資産見返勘定戻入	66,539	5,270	71,810	95	71,906
財務収益	-	-	-	2,109	2,109
雑益	-	-	-	106,276	106,276
小 計	3,178,620	463,509	3,642,129	419,192	4,061,322
業務損益	△ 64,432	△ 2,752	△ 67,185	-	△ 67,185
土地	4,351,691	2,887,944	7,239,635	114,428	7,354,064
建物	4,081,950	1,225,193	5,307,144	104,858	5,412,002
構築物	258,225	62,681	320,907	-	320,907
その他	2,030,255	16,701	2,046,957	1,200,785	3,247,742
帰属資産	10,722,123	4,192,521	14,914,644	1,420,072	16,334,717

(注) 1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大 学	学校教育学部、大学院(学校教育研究科(修士課程)、連合大学院学校教育学研究科(博士課程))、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務部)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園 (附属学校事務室を含む)
法人共通	役員、事務局(総務部、広報室)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
教育環境整備積立金	177,999	2,752	180,752	-	180,752

3. 減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	122,084	5,270	127,354	95	127,450
損益外減価償却相当額	218,678	69,976	288,655	5,631	294,286
引当外退職給付増加見積額	205,003	25,407	230,411	64,267	294,678
引当外賞与増加見積額	7,203	839	8,042	384	8,426

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大 学	(千円) 14,534	(件) 757	
附属学校	-	-	
合 計	14,534	757	

(注) 大学には、現物寄附の図書 738 件(2,659 冊 3,809 千円)及び物品 12 件(2,347 千円)が含まれています。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	3,577	3,577	-
附属学校		-	2,168 (2,168)	-
合 計	-	3,577	5,746 (2,168)	-

(注) 1. ()書きは、研究等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託研究に関する未収入金が 2,168 千円計上されています。

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	1,000	1,000	-
合 計	-	1,000	1,000	-

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	55,082	62,945 (7,863)	-
合 計	-	55,082	62,945 (7,863)	-

(注) 1. ()書きは、受託事業等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託事業に関する未収入金が7,863千円計上されています。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	360	4	
	(1,200)		
基盤研究(B)	2,275	15	
	(7,585)		
基盤研究(C)	6,015	30	
	(20,050)		
若手研究(スタートアップ)	654	3	
	(2,180)		
若手研究(B)	690	4	
	(2,300)		
奨励研究	-	1	
	(580)		
萌芽研究	-	1	
	(250)		
合 計	9,994	58	
	(34,145)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	82	
当座預金	141,103	
普通預金	96,081 (84,402)	(注)
定期預金	509,000	
合 計	746,267	

(注) ()書きは、決済性普通預金で内数です。